

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務オフィサー 奥田崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務オフィサー 奥田崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

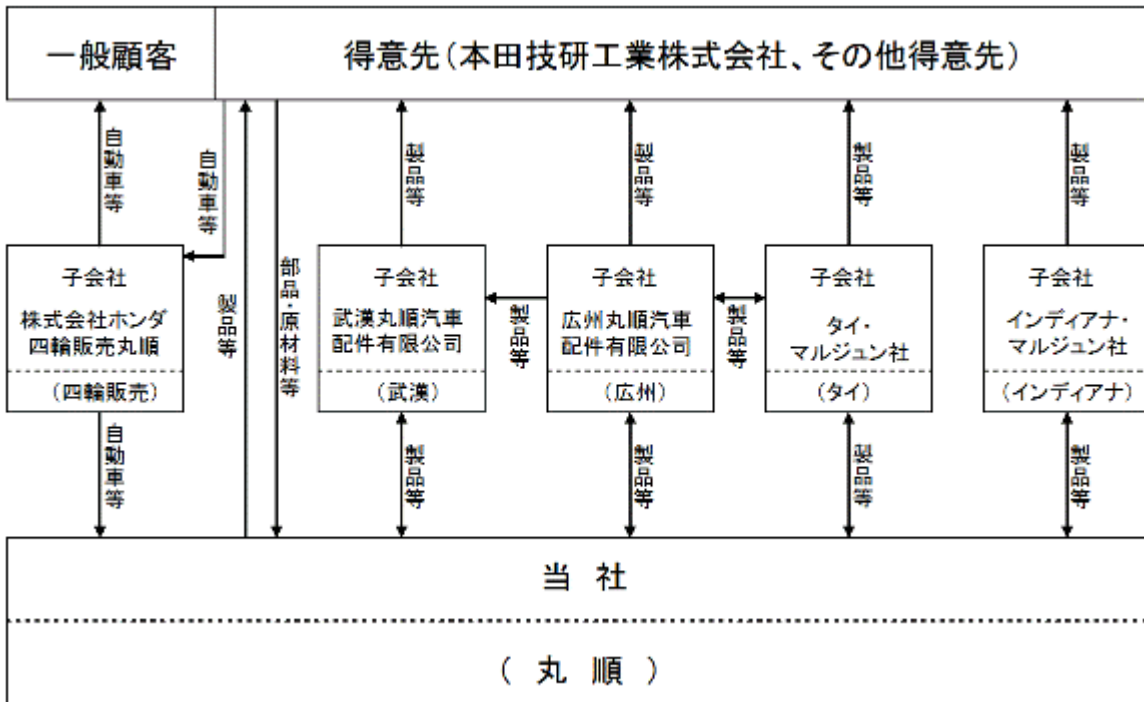
回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	8,611	12,103	36,588
経常利益又は経常損失() (百万円)	209	135	345
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	109	23	1,122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	454	411	1,274
純資産額 (百万円)	8,603	7,400	6,775
総資産額 (百万円)	32,878	37,978	30,399
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	11.22	2.41	114.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.8	12.4	14.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」（当社）、「タイ」（タイ・マルジュン社）、「広州」（広州丸順汽车配件有限公司）、「武漢」（武漢丸順汽车配件有限公司）、「四輪販売」（株式会社ホンダ四輪販売丸順）の5つのセグメント情報の区分により事業活動を展開していましたが、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、「インディアナ」（インディアナ・マルジュン社）を報告セグメントに追加しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社は、平成24年6月11日開催の取締役会で、米国インディアナ州に所在するTOMASCO Indiana Corporationの株式を取得して子会社化することを決議し、翌12日、株式売買契約を締結いたしました。当社は当該契約に基づき同社の株式を取得しており、TOMASCO Indiana CorporationはIndiana Marujun Corporationに名称変更しております。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、主に自動車車体プレス部品の製造・販売を国内外で行っております。当該契約によって子会社化したTOMASCO Indiana Corporationは米国内において同部品の製造・販売事業を展開しておりますTOMASCO Indiana LLC.の持株会社であります。この当該契約は、当社グループの米国市場における事業の戦略的な拡大により、グローバル事業基盤の強化と収益力の向上を目的とするものであります。

(2) 株式取得の相手会社の名称 American Honda Motor Co., Inc.

(3) 株式取得会社の概要

1. 名称 Indiana Marujun Corporation
(TOMASCO Indiana Corporationより名称変更)
2. 所在地 200 Inks Drive, Winchester, Indiana U.S.A.
3. 代表者の役職・氏名 取締役社長 高木 良二
4. 資本金 20,000千USD
5. 事業内容 自動車車体プレス部品の製造・販売

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

1. 取得株式数 140株
2. 取得価額 8,750千USD
3. 取得前後の持分比率
異動前の所有株式数 20株(持分比率10.0%)
異動後の所有株式数 160株(持分比率80.0%)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では弱いながらも穏やかな回復基調で推移した一方、欧州における財政不安問題が大きく影響を及ぼしたほか、アジア新興国では一部に回復の動きがあるものの、特に中国における経済成長が鈍化するなど、全体として減速感が広がりました。日本国内では、デフレの更なる進行や雇用情勢の悪化などに加え、長期化する円高や国内電力問題など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する自動車業界では、新興国を中心に市場が拡大しているほか、国内では政府のエコカー補助金制度が再実施されるなど、量的に拡大が進む反面、衝突安全性能や地球環境問題など、社会的に要求される水準は高まり続けており、業界として対処すべき課題は年々増え続けております。

このような状況のもと、当社グループは第5次中期経営計画の施策として、ボトム生産体質の構築をはじめとする様々な活動に取組み、生産体質の強化を図ったほか、平成23年10月のタイ洪水で被災したタイ・マルジュン社の復興活動に注力してまいりました。また、平成24年6月にはインディアナ・マルジュン社を子会社化し、当社初の北米部品生産拠点を設けるなど、グローバル事業の拡大展開に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は12,103百万円（前年同四半期比40.5%増）、営業損失は80百万円（前年同四半期は266百万円の営業利益）、経常損失は135百万円（前年同四半期は209百万円の経常利益）となり、タイ洪水によって被災したタイ・マルジュン社の受取保険金を特別利益とした結果、四半期純損失は23百万円（前年同四半期は109百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（丸順）

丸順においては、当社のメイン商品である車体プレス部品では、東日本大震災からの復興やエコカー補助金制度の実施による需要増加に支えられ生産が好調となるなど、大幅に増産いたしました。また、金型では、新機種用設備の販売が増加したため、全体で好調に推移いたしました。

売上高は4,895百万円（前年同四半期比112.4%増）、経常利益は469百万円（前年同四半期は16百万円の経常損失）となりました。

（タイ）

タイにおいては、平成23年10月に発生したタイ洪水の影響により、主要取引先の生産が停滞を続けていたほか、当社においても工場の復旧復興作業に従事していたため、大きく減産する状況となりました。

売上高は746百万円（前年同四半期比70.1%減）、経常損失は527百万円（前年同四半期は118百万円の経常利益）となりました。

（広州）

広州においては、中国の経済成長の勢いが鈍化を見せ始めたことにより、自動車需要の増加に陰りが見られるようになったほか、原材料や人件費の高騰の影響を受け、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る状況で推移いたしました。

売上高は2,217百万円（前年同四半期比13.9%減）、経常利益は69百万円（前年同四半期比60.5%減）となりました。

（武漢）

武漢においては、広州と同様に中国経済の成長鈍化や原価高騰の影響を受けたため、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る状況で推移いたしました。

売上高は1,049百万円（前年同四半期比8.2%減）、経常利益は62百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

（インディアナ）

当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたインディアナ(Indiana Marujun Corporation)においては、子会社化にあたり生産及び人員効率の向上を目指し、駐在員の派遣を行うことで、当社グループの生産体質の浸透を図るなど、様々な取組みを行ってまいりました。

売上高は3,090百万円、経常損失は33百万円となりました。

（四輪販売）

四輪販売においては、主力である新車販売では、新型車の投入のほか、政府のエコカー補助金制度の再実施により買換え需要が急増したため、販売は好調に推移いたしました。また、中古車販売、保険及びサービスも堅調に推移し、全体として売上高、経常利益ともに前年を上回る状況で推移いたしました。

売上高は736百万円（前年同四半期比80.5%増）、経常利益は15百万円（前年同四半期は6百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、37,978百万円となり、前連結会計年度末と比較し、7,579百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,653百万円増加、仕掛品が365百万円増加、原材料及び貯蔵品が675百万円増加、有形固定資産が4,175百万円増加したことが要因であります。

負債総額は30,577百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6,953百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,588百万円増加、短期借入金が1,178百万円増加、長期借入金が2,826百万円増加、リース債務が44百万円増加したことが要因であります。

なお、このうち受取手形及び売掛金1,094百万円、仕掛品200百万円、原材料及び貯蔵品548百万円、有形固定資産2,821百万円、支払手形及び買掛金1,558百万円、短期借入金634百万円、長期借入金1,841百万円及びリース債務120百万円は、インディアナ・マルジュン社の新規連結に伴う増加であります。

純資産は7,400百万円となり、前連結会計年度末と比較し、625百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が23百万円減少、少数株主持分が349百万円及び為替換算調整勘定が336百万円増加したことが要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、長引く景気の不透明感による国内自動車市場の伸び悩みや、円高の進行による価格競争の激化と海外移転の加速などの厳しい状況は、今後も依然として続くものと予想しております。さらには、年々厳しさを増す安全・環境規制への対応や、グローバル規模での事業展開が求められるなどの背景を踏まえ、当社グループとして次に掲げる内容を最重要課題であると認識しております。

1. 海外子会社への丸順の事業方針の展開による強固な経営基盤の確保

当社グループは、地域ごとの拠点が持つ様々な特性を活かしつつも、日本と共通の事業方針で企業運営を行うことで、グループとして連携力を高め、より強固なグローバル事業基盤の構築に取り組んでまいります。

2. 内需の縮小に伴う新たなビジネスモデルの創出

当社グループは、金型や治検具の製作といった、エンジニアリング事業を主とした競争力ある技術を基に、新規取引先の開拓や、新商品・新事業の創出に取り組んでまいります。

3. ボトム経営体質の構築による、生産変動リスクへの対応力の向上

当社グループは、東日本大震災やタイの洪水による主要取引先の減産に対応するため、製造に関わる固定費用及び販売管理部門に係る費用の削減を行っておりますが、市場の成長が鈍化している状況においても利益を創出し、競争力を維持・向上させるためには、更なる取組みが必要であると考えております。当社グループといたしましては、世界的な自動車市場の変動に対応でき、外的環境の変化に影響されない強い体質「ボトム経営体質」の構築のため、各拠点において、より一層の合理化施策に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,771,000	9,771,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		9,771,000		1,037		935

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			

議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,765,600	97,656	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	9,771,000		
総株主の議決権		97,656	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁 目1234番地	4,800		4,800	0.05
計		4,800		4,800	0.05

2 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,202	2,121
受取手形及び売掛金	5,785	7,439
商品及び製品	330	391
仕掛品	997	1,362
原材料及び貯蔵品	490	1,166
その他	996	1,176
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	10,802	13,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,861	5,943
機械装置及び運搬具（純額）	4,055	6,126
工具、器具及び備品（純額）	3,606	3,511
土地	1,882	1,858
リース資産（純額）	859	951
建設仮勘定	2,195	3,245
有形固定資産合計	17,461	21,636
無形固定資産	111	109
投資その他の資産		
その他	2,040	2,592
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,023	2,575
固定資産合計	19,596	24,321
資産合計	30,399	37,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554	7,142
短期借入金	7,449	8,628
リース債務	331	337
未払法人税等	79	45
賞与引当金	206	451
その他	1,609	2,452
流動負債合計	15,230	19,057
固定負債		
長期借入金	6,704	9,531
リース債務	292	330
退職給付引当金	856	896
資産除去債務	82	82
負ののれん	16	13
その他	441	664
固定負債合計	8,394	11,520
負債合計	23,624	30,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,221	3,198
自己株式	2	2
株主資本合計	5,192	5,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	477
為替換算調整勘定	1,270	933
その他の包括利益累計額合計	755	456
少数株主持分	2,338	2,688
純資産合計	6,775	7,400
負債純資産合計	30,399	37,978

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,611	12,103
売上原価	7,534	10,806
売上総利益	1,077	1,296
販売費及び一般管理費	810	1,377
営業利益又は営業損失()	266	80
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	6
為替差益	-	33
助成金収入	57	-
その他	11	16
営業外収益合計	76	59
営業外費用		
支払利息	94	108
為替差損	21	-
その他	18	6
営業外費用合計	134	115
経常利益又は経常損失()	209	135
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取保険金	-	373
特別利益合計	0	373
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産廃棄損	4	-
災害による損失	79	-
段階取得に係る差損	-	128
その他	10	22
特別損失合計	95	152
税金等調整前四半期純利益	114	84
法人税等	76	111
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	191	26
少数株主利益又は少数株主損失()	81	3
四半期純利益又は四半期純損失()	109	23

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	191	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	37
為替換算調整勘定	277	476
その他の包括利益合計	263	438
四半期包括利益	454	411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	275
少数株主に係る四半期包括利益	159	135

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成24年6月13日付でIndiana Marujun Corporationの株式を追加して取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社において、従来、有形固定資産（建物、工具器具及び備品のうち金型、並びにリース資産を除く）の減価償却の方法について主に定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法によることとしました。 当連結会計年度において、当社製品の主要取引先の生産戦略の見直しを受け、当社において生産設備の汎用化及び生産の平準化が進められる結果、有形固定資産（建物、工具器具及び備品のうち金型、並びにリース資産を除く）は、新機種立ち上り時に生産設備の稼動が高く年数の経過とともに減少する傾向から、中長期的に安定して使用されることとなるため定額法へ変更しました。 これにより、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は18百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,157 百万円	1,071 百万円
負ののれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,014	2,493	2,555	1,142	405	8,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	289	5	20	0	2	319
計	2,304	2,499	2,576	1,143	407	8,931
セグメント利益又は損失()	16	118	175	85	6	357

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	357
セグメント間取引消去	104
子会社配当金	266
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の経常利益	209

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(セグメントの概要)

当社の報告セグメントは、会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)、「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の5つを報告セグメントとしておりましたが、[連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更]に記載のとおり、Indiana Marujun Corporation(インディアナ・マルジュン社)を連結の範囲に含めたため、当第1四半期連結累計期間より、「インディアナ」(インディアナ・マルジュン社)を報告セグメントに追加しております。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,299	742	2,188	1,049	3,090	733	12,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	596	3	28	0	0	2	632
計	4,895	746	2,217	1,049	3,090	736	12,735
セグメント利益又は損失()	469	527	69	62	33	15	55

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	55
セグメント間取引消去	61
子会社配当金	132
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の経常損失()	135

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(建物、工具器具及び備品のうち金型、並びにリース資産を除く)の減価償却の方法について主に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法によることといたしました。

この結果、従来の方法と比較して、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は丸順で18百万円、四輪販売で0百万円減少し、セグメント利益がそれぞれ丸順で16百万円、四輪販売で0百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

結合企業の名称 TOMASCO Indiana Corporation

事業の内容 TOMASCO Indiana LLC.(自動車車体プレス部品の製造・販売)の持株会社としての経営

企業結合を行った主な理由

当社グループの米国市場における事業の戦略的な拡大により、グローバル事業基盤の強化と収益力の向上を目的とするものであります。

企業結合日

平成24年6月13日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Indiana Marujun Corporation

取得した議決権比率

異動前に所有していた議決権比率 10%

取得した議決権比率 70%

取得後の議決権比率 80%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得のためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	693百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	29百万円
取得原価		723百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円22銭	2円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	109	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	109	23
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社 丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（建物、工具器具及び備品のうちの金型、並びにリース資産を除く）の減価償却の方法について主に定率法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。